

施策評価(令和元年度)

1 基本項目

基本目標	2	安心して暮らせる支えあいのまち
基本施策	2	安心を支える健康づくりと保健・医療の充実
施策	11	保健・医療
基本方針		
だれもが生涯にわたり健康で暮らせるよう、自主的な健康づくりの取組みを支援します。また、必要な時に、質の高い医療が受けられるよう、地域の医療提供体制の充実を支援します。		

2 事後評価結果

計画事業名	進捗状況	妥当性 (必要性)	効率性 (手法)	有効性 (成果)	今後の 方向性
新生児聴覚検査の公費負担	計画どおり完了	A	A	B	現状のまま継続
がん検診の拡充	計画どおり完了	A	A	B	現状のまま継続
災害時医療救護体制の構築	計画どおり完了	A	A	A	現状のまま継続
妊娠・出産・子育て包括支援拠点(子育て世代包括支援センター)の運営	計画どおり完了	A	A	A	レベルアップ
発達支援体制の充実	計画どおり完了	A	A	A	現状のまま継続
スポーツを通じた健康づくりの推進	計画どおり完了	A	A	A	現状のまま継続

3 施策評価結果

<p>施策11「保健・医療」では、6事業について評価を実施した。</p> <p>進捗状況については、すべて「計画どおり完了」であり、滞りなく履行されている。</p> <p>各事業における妥当性(必要性)、効率性(手法)については、すべてA(適切なもの)と評価している。</p> <p>有効性(成果)については、「新生児聴覚検査の公費負担」及び、「がん検診の拡充」が予定事業量に達していないことから、B(課題があり、今後改善が必要なもの)と評価している。</p> <p>本施策の基本方針は、「だれもが生涯にわたり健康で暮らせるよう、自主的な健康づくりへの取組みを支援するとともに、質の高い医療が受けられるよう、地域の医療提供体制の充実を支援する」ことであり、「新生児聴覚検査の公費負担」および、「がん検診の拡充」については、利用者数、受診率が予定事業量に達していないものの、制度の運用は計画どおり実施されており、異常の早期発見、早期対応に寄与している。</p> <p>また、「災害時医療救護体制の構築」では、緊急医療救護所の医薬品等の選定および、総合防災訓練では、小作台小学校に開設した医療救護所の開設内容を確認するとともに、医療救護所用の医薬品について、羽村市三師会の協力のもと選定を行った。また、「スポーツを通じた健康づくりの推進」では、スポーツ推進委員協議会が主体となって市内5コースのウォーキングマップを作成し、各公共施設で配布するなど、上記の取組みを通じて、施策に掲げた基本方針の達成に向けて着実な推進が図られているものと評価する。</p>
--

1.基本項目		作成部署		福祉健康部			健康課	
事業名		開始年度		実施期間	事業種別	運営手法	プロジェクト	
00 新生児聴覚検査の公費負担		平成	30年	継続	自治事務	施行者への補助・助成		
01			年					
02			年					
03			年					
04			年					
05			年					
関連課								
基本目標2 安心して暮らせる支えあいのまち		施策区分	11	保健・医療		管理No.	1	

2.事業の概要

施策の基本方針	だれもが生涯にわたり健康で暮らせるよう、自主的な健康づくりの取組みを支援します。また、必要な時に、質の高い医療が受けられるよう、地域の医療提供体制の充実を支援します。
事業内容	すべての新生児が聴覚検査を受けられるよう、検査費用の一部を助成し、保護者の経済的負担の軽減を図るとともに、先天性の聴覚障害を早期に発見し、音声言語発達の影響を最小限に抑えます。
根拠法令	
条例	
要綱等	羽村市新生児聴覚検査実施要綱、羽村市新生児聴覚検査費助成金交付要綱

3.実施計画

Plan【計画】	平成30年度(現況)	3か年計画		
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業内容 事業量等		新生児聴覚検査の実施 400人	同左	同左

4.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①年間業務時間(人件費の目安) 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成30年度(現況)		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	50H	1人	50H	1人	50H	1人	50H
主事・主任職	1人	50H	1人	50H	1人	50H	1人	50H

②事業費

事業費の内訳(単位:千円)	平成30年度(現況)	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業費		1,269	1,269	1,269
人件費(係長職)				
人件費(主任・主事職)	158	158	158	158
総事業費(合計)	158	1,427	1,427	1,427
国庫支出金				
都支出金				
受益者負担額				
その他特定財源				
一般会計繰入金				
起債				
一般財源(人件費含む)	158	1,427	1,427	1,427
財源内訳(合計)	158	1,427	1,427	1,427

③コスト計算

ア 市民	55,565	人における1人あたりのコストは、	26	円
イ 対象者	341	人における1人あたりのコストは、	4,185	円
ウ 成果(物)	受信者	の 出来高	341	人
※ 対象者:		における1人		のコストは
			4,185	円

Do(実行)

5.実施結果

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①指示事項・改善

無 <input checked="" type="checkbox"/>	有 <input type="checkbox"/>	指示事項・改善内容
--	-------------------------------	-----------

②活動実績

新生児聴覚検査は平成31年4月から事業を開始した。出生365人中297人が新生児聴覚検査を受診し、うち助成制度の利用は258人であった。
現時点で精密検査が必要な新生児はいない。

③投入実績

決算の内訳(単位:千円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	1,269	-	1,269	807	63.6%

年間業務時間(人件費の目安)	当初計画		実績	
	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	H	1人	H
主事・主任職	1人	50 H	1人	50 H

④事業量(活動量)

実施計画	⇒	今年度実績
○新生児聴覚検査受診券利用者 400人		○新生児聴覚検査受診券利用者 258人 (70.6%)

Check(評価)

6.事業の評価 S…より適切なもの A…適切なもの B…課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	課長評価
妥(必 当(要 性)性) <input checked="" type="checkbox"/> 上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業である <input checked="" type="checkbox"/> 今の社会情勢に見合う事業である <input type="checkbox"/> 利用者・対象者のニーズ(需要)がある <input type="checkbox"/> その他 ()	A
効(手 率(法 性)性) <input checked="" type="checkbox"/> 最少の人件費・事業費で事務が執行されている <input type="checkbox"/> 民間活力を活用している <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続きを簡略化・簡素化している <input type="checkbox"/> その他 ()	A
有(成 効(果 性)性) <input checked="" type="checkbox"/> 計画の事業量に達しなかった <input type="checkbox"/> 計画の事業量に達した <input type="checkbox"/> 計画以上の事業量を達成した <input type="checkbox"/> 事業の目標が達成された <input type="checkbox"/> 事業の効果が表れている <input type="checkbox"/> 施策の基本方針推進するうえで具体的な成果があった	B

7.「施策の基本方針」に対する本事業の評価

保護者の経済的負担を軽減しながら、新生児期における、聴覚異常の早期発見、早期対応を図る体制を整備している。

Action(改善)

8.今後の方向性

現状のまま継続 レベルアップ 縮小 実施主体の見直し 休止・廃止 完了

【改善点】

【今後の取組方針】

新生児期における、聴覚異常の早期発見、早期対応を図るため、現状の取組みを継続していく。

1.基本項目		作成部署		福祉健康部			健康課	
事業名		開始年度		実施期間		事業種別	運営手法	プロジェクト
00 がん検診の拡充		不明		年		継続	自治事務	業務委託(一部)
01		年						
02		年						
03		年						
04		年						
05		年						
関連課								
基本目標2 安心して暮らせる支えあいのまち		施策区分		11		保健・医療	管理No.	2

2.事業の概要

施策の基本方針	だれもが生涯にわたり健康で暮らせるよう、自主的な健康づくりの取組みを支援します。また、必要な時に、質の高い医療が受けられるよう、地域の医療提供体制の充実に支援します。
事業内容	がんを早期に発見するため、検診の実施体制、対象者、受診指導、休日実施などの内容を見直し、がん検診の受診率の向上に努めます。
根拠法令	健康増進法第19条の2
条例	
要綱等	羽村市乳がん検診事業実施要綱

3.実施計画

Plan【計画】	平成30年度(現況)	3か年計画		
		令和元年度		令和3年度
事業内容 事業量等	各種がん検診の実施 受診率 15.5%(全体平均) (平成30年12月末現在)	同左	同左	同左
		受診率 17.6%(全体平均)	受診率 17.8%(全体平均)	受診率 18.0%(全体平均)
		特定健診(集団健診)と大腸がん検診の同時実施 年2回	同左	同左

4.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①年間業務時間(人件費の目安) 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成30年度(現況)		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	2人	100H	2人	100H	2人	100H	2人	100H
主事・主任職	3人	2,500H	3人	2,500H	3人	2,500H	3人	2,500H

②事業費

事業費の内訳(単位:千円)	平成30年度(現況)	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業費	44,172	43,317	43,317	43,317
人件費(係長職)	962	962	962	962
人件費(主任・主事職)	23,663	23,663	23,663	23,663
総事業費(合計)	68,797	67,942	67,942	67,942
国庫支出金	546	529	529	529
都支出金				
受益者負担額				
その他特定財源				
一般会計繰入金	29,000	16,072		
起債				
一般財源(人件費含む)	39,251	51,341	67,413	67,413
財源内訳(合計)	68,797	67,942	67,942	67,942

③コスト計算

ア 市民	55,565	人における1人あたりのコストは、	1,223	円
イ 対象者	39,180	人における1人あたりのコストは、	1,734	円
ウ 成果(物)		の出来高		における1
※ 対象者:				のコストは

Do(実行)

5.実施結果

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①指示事項・改善

無 <input checked="" type="checkbox"/>	有 <input type="checkbox"/>	指示事項・改善内容

②活動実績

胃がん、肺がん、大腸がん、子宮頸がん、乳がん検診について、それぞれ計画どおり実施することができた。
また、乳がん検診については、8/4(日)、12/1(日)に、大腸がん検診については10/20(日)、11/17(日)に集団検診を実施した。大腸がんの集団検診は今年度から実施した。

③投入実績

決算の内訳(単位:千円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	43,317	▲ 1,048	42,269	39,450	93.3%

年間業務時間(人件費の目安)	当初計画		実績	
	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	2人	200 H	2人	100 H
主事・主任職	3人	7,500 H	3人	2,500 H

④事業量(活動量)

実施計画	⇒	今年度実績
○がん検診全体の受診率 17.6%		○がん検診全体の受診率 15.5%

Check【評価】

6.事業の評価 S…より適切なもの A…適切なもの B…課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	課長評価
妥当性(必要性) <input checked="" type="checkbox"/> 上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業である <input checked="" type="checkbox"/> 今の社会情勢に見合う事業である <input checked="" type="checkbox"/> 利用者・対象者のニーズ(需要)がある <input type="checkbox"/> その他 ()	A
効率性(手法) <input type="checkbox"/> 最少の人件費・事業費で事務が執行されている <input type="checkbox"/> 民間活力を活用している <input checked="" type="checkbox"/> 業務の進め方や手続きを簡略化・簡素化している <input type="checkbox"/> その他 ()	A
有効性(成果) <input checked="" type="checkbox"/> 計画の事業量に達しなかった <input type="checkbox"/> 計画の事業量に達した <input type="checkbox"/> 計画以上の事業量を達成した <input type="checkbox"/> 事業の目標が達成された <input type="checkbox"/> 事業の効果が表れている <input type="checkbox"/> 施策の基本方針推進するうえで具体的な成果があった	B

7.「施策の基本方針」に対する本事業の評価

だれもが生涯にわたり健康で暮らせるよう、各種がん検診の実施により、がんの早期発見、早期対応に結びつけることができた。また、平日の受診が難しい方のために日曜日に集団検診を実施し、検診機会の拡大を図った。

Action【改善】

8.今後の方向性

現状のまま継続 レベルアップ 縮小 実施主体の見直し 休止・廃止 完了

【改善点】

【今後の取組方針】

がんの早期発見、早期対応に結びつけるため、受診率の向上を目指し、広報での工夫や、受診勧奨の方法などを検討していく。乳がん及び大腸がんについては、集団検診を今後も継続して実施する。

1.基本項目	作成部署	福祉健康部				健康課
事業名	開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	プロジェクト	
00 災害時医療救護体制の構築	不明	年	継続	自治事務(市独自)	直営	○
01		年				
02		年				
03		年				
04		年				
05		年				
関連課	危機管理課、防災安全課					
基本目標2	安心して暮らせる支えあいのまち	施策区分	11	保健・医療	管理No.	3

2.事業の概要

施策の基本方針	だれもが生涯にわたり健康で暮らせるよう、自主的な健康づくりの取組みを支援します。また、必要な時に、質の高い医療が受けられるよう、地域の医療提供体制の充実を支援します。
事業内容	災害時に医療救護活動が円滑に行えるよう、関係機関との連携会議を開催し、災害時医療救護体制の構築を図ります。
根拠法令	災害対策基本法
条例	
要綱等	羽村市地域防災計画

3.実施計画

Plan【計画】	平成30年度(現況)	3か年計画		
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業内容 事業量等	西多摩保健医療圏地域災害医療連携会議、羽村市医師会等との連携および災害医療の推進	同左	同左	同左
	緊急医療救護所における災害時医薬品の整備に関する検討	災害時医薬品等の検討 ※事業を検討する中で、事業費を算出	災害時医薬品等の整備	災害時医薬品等の管理

4 投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①年間業務時間(人件費の目安) 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成30年度(現況)		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	2人	120H	2人	120H	2人	120H	2人	120H
主事・主任職	1人	12H	1人	12H	1人	12H	1人	12H

②事業費

事業費の内訳(単位:千円)	平成30年度(現況)	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業費			-	-
人件費(係長職)	1,154	1,154	1,154	1,154
人件費(主事・主事職)	38	38	38	38
総事業費(合計)	1,192	1,192	1,192	1,192
国庫支出金				
都支出金				
受益者負担額				
その他特定財源				
一般会計繰入金				
起債				
一般財源(人件費含む)	1,192	1,192	1,192	1,192
財源内訳(合計)	1,192	1,192	1,192	1,192

③コスト計算

ア 市民	55,565	人における1人あたりのコストは、	21	円
イ 対象者	55,565	人における1人あたりのコストは、	21	円
ウ 成果(物)		の出来高		における1
※ 対象者:				のコストは

Do(実行)

5.実施結果

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①指示事項・改善

無 <input checked="" type="checkbox"/>	有 <input type="checkbox"/>	指示事項・改善内容

②活動実績

緊急医療救護所の医薬品及び医療用備品等の選定を行い、完了した。
 総合防災訓練で、小作台小学校に開設した医療救護所の開設内容の確認を完了した。
 医療救護所用の医薬品について、羽村市三師会の協力のもと選定を行った。
 西多摩医療圏において、東京都主催で東京都地域災害医療コーディネーターを中心に、医療機関をはじめ、自治体職員、医師会、歯科医師会、薬剤師会の関係機関で、災害状況を想定し、機関同士の連携や対応方法について、確認・検証する災害医療図上訓練に健康課、防災安全課で参加した。
 ※西多摩保健医療圏地域災害医療連携会議は台風19号の影響及び新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響で連携会議が中止となった。

決算の内訳(単位:千円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	-	-	-	-	-

年間業務時間(人件費の目安)	当初計画		実績	
	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	2人	240H	2人	120H
主事・主任職	1人	12H	1人	12H

④事業量(活動量)

実施計画	⇒	今年度実績
○西多摩保健医療圏地域災害医療連携会議、羽村市医師会等との連携及び災害医療の推進 ○災害時医薬品等の検討		○災害医療図上訓練への参加 ○災害時医薬品の選定完了

Check(評価)

6.事業の評価 S…より適切なもの A…適切なもの B…課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	課長評価
妥当性(必要性) <input type="checkbox"/> 上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業である <input checked="" type="checkbox"/> 今の社会情勢に見合う事業である <input type="checkbox"/> 利用者・対象者のニーズ(需要)がある <input type="checkbox"/> その他 ()	A
効率性(手法) <input checked="" type="checkbox"/> 最少の人件費・事業費で事務が執行されている <input type="checkbox"/> 民間活力を活用している <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続きを簡略化・簡素化している <input type="checkbox"/> その他 ()	A
有効性(成果) <input type="checkbox"/> 計画の事業量に達しなかった <input type="checkbox"/> 計画の事業量に達した <input type="checkbox"/> 計画以上の事業量を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 事業の目標が達成された <input type="checkbox"/> 事業の効果が表れている <input type="checkbox"/> 施策の基本方針推進するうえで具体的な成果があった	A

7.「施策の基本方針」に対する本事業の評価

関係機関と連携して、緊急医療救護所の医薬品及び医療用備品等の選定及び医療救護所用の医薬品の選定を完了することができ、災害時等の医療提供体制の充実につなげることができた。

Action(改善)

8.今後の方向性

現状のまま継続 レベルアップ 縮小 実施主体の見直し 休止・廃止 完了

【改善点】

【今後の取組方針】

選定した医薬品及び医療用備品等の整備を進めるとともに、関係機関との連携会議を実施し、災害時に円滑な救護活動ができるよう連携を図っていく。

1.基本項目		作成部署		子ども家庭部		子育て相談課	
事業名		開始年度		実施期間		事業種別	
妊産・出産・子育て包括支援拠点(子育て世代包括支援センター)の運営 ※施策1に事業内容を掲載		平成 29 年		継続		自治事務	
01 総合的相談支援		平成 29 年		継続		自治事務	
02 母子手帳交付時全数面接		平成 29 年		継続		自治事務	
03 育児パッケージ配布		平成 29 年		継続		自治事務	
04 必要に応じて支援プランの作成		平成 29 年		継続		自治事務	
05		年					
関連課		健康課、教育支援課					
基本目標1 生涯を通じて学び育つまち		施策区分		11 保健・医療		管理No. 4	

2.事業の概要

施策の基本方針	すべての子どもが良質な成育環境のもとで、健やかに育つことができるよう支援を行います。また、市民、関係機関、事業者などと連携して、地域全体で子育て家庭を支援する環境を整備します。
事業内容	妊産・出産期から子育て期までのさまざまなニーズに対して、妊産・出産・子育て包括支援拠点(子育て世代包括支援センター)を運営し、切れ目のない総合的相談支援を効果的に実施していきます。
根拠法令	子ども・子育て支援法、母子保健法
条例	
要綱等	羽村市利用者支援事業実施要綱、羽村市産後ケア事業実施要綱

3.実施計画

Plan【計画】	平成30年度(現況)	3か年計画		
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業内容 事業量等	母子手帳交付時等全数面接 314件(12月末現在)	同左 400件	同左 400件	同左 400件
	育児パッケージの配布 318件(12月末現在)	同左 400件	同左 400件	同左 400件
	支援プランの作成 224件(12月末現在)	同左 200件	同左 200件	同左 200件
	子育て支援サービス等の情報提供と利用支援	同左	同左	同左
	1歳児講座の充実	同左	同左	同左
	産後ケア事業(アウトリーチ型) 13件(12月末現在)	産後ケア事業 62件 ・アウトリーチ型 42件 ・デイサービス型 20件	同左 62件	同左 62件
	子育て相談カンファレンス 2回	同左 2回	同左 2回	同左 2回

4.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①年間業務時間(人件費の目安) 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成30年度(現況)		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	1,620 H	1人	1,440 H	1人	1,440 H	1人	1,440 H
主事・主任職	2人	1,440 H	2人	1,440 H	2人	1,440 H	2人	1,440 H

②事業費

事業費の内訳(単位:千円)	平成30年度(現況)	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業費	9,904	9,776	9,630	9,630
人件費(係長職)	7,786	6,921	6,921	6,921
人件費(主任・主事職)	9,087	9,087	9,087	9,087
総事業費(合計)	26,777	25,784	25,638	25,638
国庫支出金	919	748	748	748
都支出金	6,873	6,998	299	299
受益者負担額				
その他特定財源				
一般会計繰入金				
起債				
一般財源(人件費含む)	18,985	18,038	24,591	24,591
財源内訳(合計)	26,777	25,784	25,638	25,638

③コスト計算

ア 市民 55,565 人における1人あたりのコストは、 464 円
 イ 対象者 人における1人あたりのコストは、 円
 ウ 成果(物) の 出来高 における1 のコストは 円
 ※ 対象者:

Do(実行)

5.実施結果

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①指示事項・改善

無 <input checked="" type="checkbox"/>	有 <input type="checkbox"/>	指示事項・改善内容

②活動実績

平成29年度から、継続的に総合相談支援、母子健康手帳交付時の妊婦全数面接及び支援プランの作成、乳児家庭全戸訪問、1歳児教室、育児パッケージの配布を行った。平成30年度から開始した産後ケア事業(アウトリーチ型)については、令和元年度にデイサービス型を追加支援の充実を図った。
子育て相談カンファレンスについては、東京小児療育病院の医師をスーパーバイザーとして2回実施し、子ども家庭部・福祉健康部・生涯学習部の職員延べ58人の参加があった。

③投入実績

決算の内訳(単位:千円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	9,776	1,135	10,911	9,465	86.7%

年間業務時間(人件費の目安)	当初計画		実績	
	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	1,440 H	1人	1,440 H
主事・主任職	2人	2,880 H	2人	1,440 H

④事業量(活動量)

実施計画	今年度実績
<ul style="list-style-type: none"> ○母子手帳交付時妊婦面接 400件 ○育児パッケージ配布 400件 ○支援プランの作成 200件 ○子育て支援サービス等の情報提供と利用支援 ○1歳児講座の充実 ○産後ケア事業 62件 ○子育て相談カンファレンス 2回 	<ul style="list-style-type: none"> ○母子手帳交付時妊婦面接 387件(転入時面接含) ○育児パッケージ配布 387件 ○支援プランの作成 310件 ○子育て支援サービス等の情報提供と利用支援 延2,073回 ○1歳児講座の充実 11回 ○産後ケア事業 114件(アウトリーチ78件、デイサービス36件) ○子育て相談カンファレンス 2回

Check(評価)

6.事業の評価 S…より適切なもの A…適切なもの B…課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	課長評価
妥当性(必要性) <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業である <input checked="" type="checkbox"/> 今の社会情勢に見合う事業である <input checked="" type="checkbox"/> 利用者・対象者のニーズ(需要)がある <input type="checkbox"/> その他 () 	A
効率性(手法) <ul style="list-style-type: none"> <input checked="" type="checkbox"/> 最少の人件費・事業費で事務が執行されている <input checked="" type="checkbox"/> 民間活力を活用している <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続きを簡略化・簡素化している <input type="checkbox"/> その他 () 	A
有効性(成果) <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 計画の事業量に達しなかった <input type="checkbox"/> 計画の事業量に達した <input type="checkbox"/> 計画以上の事業量を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 事業の目標が達成された <input checked="" type="checkbox"/> 事業の効果が表れている <input type="checkbox"/> 施策の基本方針推進するうえで具体的な成果があった 	A

7.「施策の基本方針」に対する本事業の評価

妊娠届受理時にほぼすべての妊婦と面接し、必要な場合には支援プランを作成し、子どもの健やかな成長・発達に寄与した。産後ケア事業(デイサービス型)を開始したことにより、産婦の心身の回復や育児方法の具体的な指導の強化に繋がった。
また、関係機関と連携しながら支援を実施することで、地域全体で子育て家庭を支援する環境整備に寄与した。

Action(改善)

8.今後の方向性

現状のまま継続 レベルアップ 縮小 実施主体の見直し 休止・廃止 完了

【改善点】

妊娠期から子育て期の切れ目のない支援の一つである産後ケア事業について、さらに産婦の身体的回復と心理的な安定が図られるよう支援の充実を図る必要がある。

【今後の取組方針】

産後ケア事業について、現行のアウトリーチ型・デイサービス型に加え、宿泊型を開始し、産婦の心身の回復を促進することで、産後うつや児童虐待の未然防止を図る。

1.基本項目	作成部署	福祉健康部 健康課				
事業名	開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	プロジェクト	
00 発達支援体制の充実 ※施策1に事業内容を掲載(施策2、3、8と重複)	平成 28 年	継続	自治事務	業務委託(一部)	○	
01	年					
02	年					
03	年					
04	年					
05	年					
関連課	障害福祉課、子育て支援課、子育て相談課、学校教育課、教育支援課、教育相談室					
基本目標2	安心して暮らせる支えあいのまち	施策区分	11 保健・医療	管理No.	5	

2.事業の概要

施策の基本方針	だれもが生涯にわたり健康で暮らせるよう、自主的な健康づくりの取組みを支援します。また、必要な時に、質の高い医療が受けられるよう、地域の医療提供体制の充実を支援します。
事業内容	乳幼児期から成人期までの切れ目のない発達支援を行うため、保健・医療・福祉・教育などの各分野が連携し、組織横断的な体制の充実を図ります。
根拠法令	母子保健法
条例	
要綱等	羽村市乳幼児発達健康診査実施要綱、羽村市乳幼児健康診査実施要綱、羽村市1歳6か月児健康診査実施要綱

3.実施計画

Plan【計画】	平成30年度(現況)	3か年計画		
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業内容 事業量等	発達健診の実施 年12回 延受診者数 59人 (12月末現在)	同左 年12回	同左 年12回	同左 年12回
	3~4か月児健診における心理相談 年12回 相談者数 23人 (12月末現在)	同左 年12回	同左 年12回	同左 年12回
	1歳6か月児健診心理継続相談の実施 年18回 延相談者数 70人 (12月末現在)	同左 年18回	同左 年18回	同左 年18回
	発達支援体制の検討会 4回	同左	同左	同左

4 投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①年間業務時間(人件費の目安) 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成30年度(現況)		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	100H	1人	100H	1人	100H	1人	100H
主事・主任職	3人	400H	3人	400H	3人	400H	3人	400H

②事業費

事業費の内訳(単位:千円)	平成30年度(現況)	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業費	10,775	10,790	10,774	10,790
人件費(係長職)	481	481	481	481
人件費(主任・主事職)	3,786	3,786	3,786	3,786
総事業費(合計)	15,042	15,057	15,041	15,057
国庫支出金				
都支出金	2,868	2,521	2,521	2,521
受益者負担額				
その他特定財源				
一般会計繰入金				
起債				
一般財源(人件費含む)	12,174	12,536	12,520	12,536
財源内訳(合計)	15,042	15,057	15,041	15,057

③コスト計算

ア 市民	55,565	人における1人あたりのコストは、	271	円
イ 対象者	9,121	人における1人あたりのコストは、	1,651	円
ウ 成果(物)		の 出来高		における1
※ 対象者: 18歳以下の市民				のコストは

Do(実行)

5.実施結果

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①指示事項・改善

無 <input checked="" type="checkbox"/>	有 <input type="checkbox"/>	指示事項・改善内容
--	-------------------------------	-----------

②活動実績

3~4か月児健診時における心理相談及び発達健康診査をそれぞれ11回実施した。1歳6か月児健康診査時における心理相談を16回実施した。
 ※発達支援体制の検討会について、4回の実施を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の拡大防止ため、3月実施の検討委員会は中止とした。

③投入実績

決算の内訳(単位:千円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	10,790		10,790	10,014	92.8%

年間業務時間(人件費の目安)	当初計画		実績	
	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	100H	1人	100H
主事・主任職	3人	1,200H	3人	400H

④事業量(活動量)

実施計画	⇒	今年度実績
○発達健診の実施 年12回 ○3~4か月児健診における心理相談 年12回 ○1歳6か月児健診心理継続相談の実施 年18回 ○発達支援体制の検討会 年4回		○発達健診の実施 11回 ○3~4か月児健診における心理相談 11回 ○1歳6か月児健診心理継続相談の実施 16回 ○発達支援体制の検討会 3回 ※新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、3月実施分は中止とした。

Check(評価)

6.事業の評価 S…より適切なもの A…適切なもの B…課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	課長評価
妥(必要性) <input checked="" type="checkbox"/> 上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業である <input checked="" type="checkbox"/> 今の社会情勢に見合う事業である <input type="checkbox"/> 利用者・対象者のニーズ(需要)がある <input type="checkbox"/> その他 ()	A
効(手法)率性 <input checked="" type="checkbox"/> 最少の人件費・事業費で事務が執行されている <input type="checkbox"/> 民間活力を活用している <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続きを簡略化・簡素化している <input type="checkbox"/> その他 ()	A
有(成果)効性 <input type="checkbox"/> 計画の事業量に達しなかった <input type="checkbox"/> 計画の事業量に達した <input type="checkbox"/> 計画以上の事業量を達成した <input type="checkbox"/> 事業の目標が達成された <input checked="" type="checkbox"/> 事業の効果が表れている <input type="checkbox"/> 施策の基本方針推進するうえで具体的な成果があった	A

7.「施策の基本方針」に対する本事業の評価

発達の遅れが心配される乳幼児の早期発見を行い、必要に応じて関係機関につなぐなど、各分野との連携を図り、切れ目のない支援を行うことができた。

Action(改善)

8.今後の方向性

現状のまま継続 レベルアップ 縮小 実施主体の見直し 休止・廃止 完了

【改善点】

【今後の取組方針】

健診において乳幼児の発育や発達の確認を行い、発達が心配される乳幼児に対しては継続した支援を行うことで、疾病の早期発見、早期療育につなげていく。
 また、乳幼児期からの切れ目のない発達支援については、引き続き各分野との連携を図り、発達支援体制の充実と強化を進めていく。

1.基本項目		作成部署	福祉健康部 健康課			
事業名		開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	プロジェクト
00	スポーツを通じた健康づくりの推進 ※施策5に事業内容を掲載	不明	年	継続	自治事務(市独自)	直営
01			年			
02			年			
03			年			
04			年			
05			年			
関連課	スポーツ推進課					
基本目標2	安心して暮らせる支えあいのまち	施策区分	11	保健・医療	管理No.	6

2.事業の概要

施策の基本方針	だれもが生涯にわたり健康で暮らせるよう、自主的な健康づくりの取組みを支援します。また、必要な時に、質の高い医療が受けられるよう、地域の医療提供体制の充実に支援します。
事業内容	市民の健康増進を図るとともに、スポーツによって市民相互のふれあいや親睦を深めるため、スポーツを通じた健康づくりのイベントや教室などを開催します。
根拠法令	
条例	
要綱等	

3.実施計画

Plan【計画】	平成30年度(現況)	3か年計画		
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業内容 事業量等	健康づくり教室(年末運動ダイエツト) ・全4回 1回20人	同左 1回20人	同左 1回20人	同左 1回20人
	健康・スポーツフォーラム 1回 定員50人	同左 1回	同左 1回	同左 1回
		ウォーキングマップ作成	ウォーキング事業の実施	同左

4 投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①年間業務時間(人件費の目安) 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成30年度(現況)		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	16H	1人	30H	1人	16H	人	16H
主事・主任職	3人	60H	3人	120H	3人	60H	人	60H

②事業費

事業費の内訳(単位:千円)	平成30年度(現況)	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業費	91	476	591	91
人件費(係長職)	77	145	77	
人件費(主任・主事職)	568	1,136	568	
総事業費(合計)	736	1,757	1,236	91
国庫支出金				
都支出金	25	405	525	25
受益者負担額	13	20	20	20
その他特定財源				
一般会計繰入金				
起債				
一般財源(人件費含む)	698	1,332	691	46
財源内訳(合計)	736	1,757	1,236	91

③コスト計算

ア 市民	55,565	人における1人あたりのコストは、	32	円		
イ 対象者	70	人における1人あたりのコストは、	25,100	円		
ウ 成果(物)	参加者	の 出来高	70 人	における1人 のコストは	25,100	円

※ 対象者:

Do(実行)

5.実施結果

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①指示事項・改善

無 <input checked="" type="checkbox"/>	有 <input type="checkbox"/>	指示事項・改善内容

②活動実績

健康づくり教室として、年末年始運動教室を開催するとともに、スポーツ推進課と連携して健康・スポーツフォーラムを実施した。また、スポーツ推進委員協議会が主体となって市内5コースのウォーキングマップを作成し、各公共施設で配布をした。

③投入実績

決算の内訳(単位:千円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	476	-	476	415	87.2%

年間業務時間(人件費の目安)	当初計画		実績	
	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	30H	1人	30H
主事・主任職	3人	360H	3人	120H

④事業量(活動量)

実施計画	⇒	今年度実績
○健康づくり教室 1回 ○健康・スポーツフォーラム 1回 ○ウォーキングマップの作成	⇒	○健康づくり教室 1回 ○健康・スポーツフォーラム 1回 ○ウォーキングマップの作成(3,000部)

Check(評価)

6.事業の評価 S…より適切なもの A…適切なもの B…課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	課長評価
妥(必要性) <input checked="" type="checkbox"/> 上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業である <input type="checkbox"/> 今の社会情勢に見合う事業である <input type="checkbox"/> 利用者・対象者のニーズ(需要)がある <input type="checkbox"/> その他 ()	A
効(手法) <input checked="" type="checkbox"/> 最少の人件費・事業費で事務が執行されている <input type="checkbox"/> 民間活力を活用している <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続きを簡略化・簡素化している <input type="checkbox"/> その他 ()	A
有(成果) <input type="checkbox"/> 計画の事業量に達しなかった <input checked="" type="checkbox"/> 計画の事業量に達した <input type="checkbox"/> 計画以上の事業量を達成した <input type="checkbox"/> 事業の目標が達成された <input checked="" type="checkbox"/> 事業の効果が表れている <input type="checkbox"/> 施策の基本方針推進するうえで具体的な成果があった	A

7.「施策の基本方針」に対する本事業の評価

スポーツを通じた事業及び、スポーツと健康を関連付けた講座を開催することで、心身ともに健康な生活を送るための機会を提供することができた。

Action(改善)

8.今後の方向性

現状のまま継続 レベルアップ 縮小 実施主体の見直し 休止・廃止 完了

【改善点】

【今後の取組方針】

参加者ニーズの把握に努め、さらに効果的な事業内容を検討するとともに、健康づくりに役立つ知識を分かりやすく習得できるよう、関係課との調整を図りながら事業を進めていく。
 また、ウォーキングマップを活用した事業を展開し、市民の健康づくりに役立てていく。